

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋 藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋 藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第68期	第69期	第68期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第68期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	68,287	76,095	152,098
経常損失()	(百万円)	5,433	697	3,274
四半期(当期)純損失()	(百万円)	11,831	1,251	11,545
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,122	229	7,566
純資産額	(百万円)	95,965	101,292	101,521
総資産額	(百万円)	162,232	155,868	140,611
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	135.29	14.31	132.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.2	65.0	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,701	7,346	5,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,181	5,358	7,782
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	4	4
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,358	33,133	45,364

回次	会計期間	第68期	第69期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	90.38	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では緊縮財政の影響により景気の低迷が継続し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、企業の設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン関連製品や車載関連製品等の売上高が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は760億9千5百万円（前年同期比111.4%）となりました。

損益につきましては、売上の拡大及び事業構造改革を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は16億8千2百万円（前年同期の営業損失は47億4千5百万円）、経常損失は6億9千7百万円（前年同期の経常損失は54億3千3百万円）、四半期純損失は12億5千1百万円（前年同期の四半期純損失は118億3千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注が減少したことにより、売上高は124億2千4百万円（前年同期比85.3%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、スマートフォン用及び車載用カメラモジュールの受注は増加しましたが、アミューズメント用カメラモジュールの受注が減少したことにより、売上高は67億1千2百万円（前年同期比90.1%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品の受注は横ばいで推移しましたが、カメラモジュール用アクチュエータを中心とした汎用品の受注が増加したことにより、売上高は342億3百万円（前年同期比127.2%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は104億1百万円（前年同期比127.2%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、携帯端末関連製品の受注が増加したことにより、売上高は123億5千2百万円（前年同期比110.2%）となりました。

前期まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、第1四半期連結累計期間より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて152億5千6百万円増加し、1,558億6千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が119億7千7百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が155億1千3百万円、たな卸資産が99億4百万円、有形固定資産が22億4千9百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて154億8千5百万円増加し、545億7千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が147億8千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2億2千9百万円減少し、1,012億9千2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が12億5千1百万円減少したことや、円安による為替換算調整勘定が10億1千5百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて7.2ポイント減少し65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より122億3千1百万円減少し、331億3千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加及びたな卸資産の増加により73億4千6百万円の支出（前年同期は77億1百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入がありましたが、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出などにより53億5千8百万円の支出（前年同期は161億8千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により4百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51億2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,370	14.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,226	9.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,678	3.06
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,535	2.89
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,326	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,169	1.33
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	1,155	1.32
ソシエテ ジェネラル パリ エムアルシー オービーティー (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	1,145	1.30
ソシエテ ジェネラル エヌアルエイ エヌオーデイトイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,113	1.27
計		35,197	40.22

(注) 次の法人から、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書を含む)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、それらの大量保有報告書(変更報告書を含む)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 保有社数4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,456	5.09	平成25年4月30日
三井住友信託銀行株式会社 保有社数3社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	6,837	7.81	平成25年7月19日
野村證券株式会社 保有社数3社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	7,382	8.44	平成25年7月22日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,388,200	873,882	
単元未満株式	普通株式 63,519		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,882	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	46,400		46,400	0.05
計		46,400		46,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,907	33,929
受取手形及び売掛金	34,449	49,962
製品	2,452	2,346
仕掛品	6,512	9,052
原材料及び貯蔵品	20,171	27,641
その他	2,518	2,123
貸倒引当金	47	69
流動資産合計	111,962	124,987
固定資産		
有形固定資産	25,006	27,255
無形固定資産	1,152	1,074
投資その他の資産		
その他	2,734	2,787
貸倒引当金	244	236
投資その他の資産合計	2,490	2,550
固定資産合計	28,649	30,881
資産合計	140,611	155,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,524	35,307
短期借入金	5,737	5,962
未払法人税等	317	451
賞与引当金	1,291	1,306
その他	8,782	9,081
流動負債合計	36,653	52,108
固定負債		
退職給付引当金	810	894
その他	1,626	1,572
固定負債合計	2,437	2,467
負債合計	39,090	54,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,532	29,280
自己株式	91	91
株主資本合計	113,583	112,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
為替換算調整勘定	12,090	11,075
その他の包括利益累計額合計	12,061	11,039
純資産合計	101,521	101,292
負債純資産合計	140,611	155,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	68,287	76,095
売上原価	67,827	72,472
売上総利益	460	3,623
販売費及び一般管理費	5,205	5,305
営業損失()	4,745	1,682
営業外収益		
受取利息	58	55
受取ロイヤリティ	80	21
為替差益	-	779
その他	202	245
営業外収益合計	341	1,100
営業外費用		
支払利息	21	21
固定資産除却損	43	25
支払補償費	24	61
為替差損	702	-
その他	238	8
営業外費用合計	1,029	116
経常損失()	5,433	697
特別利益		
固定資産売却益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
減損損失	264	149
特別退職金	-	8
事業構造改革費用	967	272
災害による損失	2,012	-
特別損失合計	3,244	430
税金等調整前四半期純損失()	8,599	1,128
法人税等	3,232	123
四半期純損失()	11,831	1,251

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純損失()	11,831	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	1,283	1,015
その他の包括利益合計	1,291	1,022
四半期包括利益	13,122	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,122	229
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,599	1,128
減価償却費	2,854	3,100
減損損失	264	149
事業構造改革費用	967	272
災害による損失	2,012	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	74
前払年金費用の増減額(は増加)	479	185
受取利息及び受取配当金	58	55
支払利息	21	21
為替差損益(は益)	312	283
固定資産売却損益(は益)	87	37
固定資産除却損	43	25
売上債権の増減額(は増加)	6,117	15,112
たな卸資産の増減額(は増加)	20,392	9,694
仕入債務の増減額(は減少)	24,364	14,336
その他	302	308
小計	4,103	7,256
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	21	21
特別退職金の支払額	3,859	61
補助金の受取額	420	-
保険金の受取額	48	20
事業構造改革費用の支払額	-	262
法人税等の支払額	236	85
法人税等の還付額	-	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,701	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,114	423
定期預金の払戻による収入	159	225
有形固定資産の取得による支出	5,160	5,649
有形固定資産の売却による収入	166	748
無形固定資産の取得による支出	74	123
投資有価証券の取得による支出	156	137
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,181	5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,600	12,231
現金及び現金同等物の期首残高	56,959	45,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,358	33,133

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	9百万円	百万円
支払手形	327	
流動負債のその他	20	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	111百万円	21百万円
給料及び賃金	1,633	1,818
賞与引当金繰入額	213	222
退職給付引当金繰入額	279	223
研究開発費	1,103	931

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	44,491百万円	33,929百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,132	796
現金及び現金同等物	32,358	33,133

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	135.29円	14.31円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	11,831	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	11,831	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ミツミ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。